



冬のボーナス支給見通し

【概要】

- 2023年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業の割合は、2022年冬の調査から5.4ポイント上昇の71.4%（全産業）と改善し、2006年の調査開始以来、最高となった。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が64.6%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2022年冬の調査と比べて15ポイント上昇の21と大幅に改善する見通しとなった。

1 2023年冬のボーナス支給見通し

「支給する」が過去最高の71.4%

当研究所では、2023年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業311社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった231社のうち、「支給する」とした企業の割合は、全産業で71.4%（製造業72.5%、非製造業70.5%）と2022年冬の調査（以下、「前回調査」と比べて5.4ポイント上昇し、大幅に改善する見通しとなった（図表1、2）。この割合は2006年の本調査開始以来、最高となった。

一方、「支給しない」とした企業の割合は、全産業で4.3%（製造業3.9%、非製造業4.7%）となり、前回調査比3.8ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業の割合は24.2%（製造業23.5%、非製造業24.8%）と同1.8ポイント低下した。

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
調査対象：県内に事業所のある企業311社

調査時期：2023年7月下旬～9月上旬
回答企業数：231社（回答率74.3%）

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	102	44.2	非製造業	129	55.8
電子部品	14	6.1	建設	30	13.0
機械金属	25	10.8	卸売・小売	46	19.9
衣服縫製	8	3.5	運輸	14	6.1
木材・木製品	13	5.6	観光	11	4.8
酒造	9	3.9	サービス	28	12.1
その他製造	33	14.3			
全産業				231	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業15社、小売業31社 観光：ホテル・旅館7社、旅行代理4社

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、衣服縫製、食料品などを含む「その他製造業」が80.5%と最も高く、次いで「酒造」（77.8%）、「機械金属」（76.0%）の順となった（図表2）。

図表1 2023年冬のボーナス支給見通し

(単位：%、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2019年冬	68.1	5.8	26.2
2020年冬	57.3	8.8	33.9
2021年冬	61.6	7.2	31.2
2022年冬	66.0	8.1	26.0
2023年冬	71.4	4.3	24.2
前回調査比	5.4	△3.8	△1.8

図表2 2023年冬のボーナス支給見通し(業種別)

(単位：%)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	231	71.4	4.3	24.2
製造業	102	72.5	3.9	23.5
電子部品	14	71.4	0.0	28.6
機械金属	25	76.0	4.0	20.0
木材・木製品	13	38.5	7.7	53.8
酒造	9	77.8	0.0	22.2
その他製造業	41	80.5	4.9	14.6
非製造業	129	70.5	4.7	24.8
建設	30	70.0	0.0	30.0
卸売・小売	46	69.6	6.5	23.9
その他非製造業	53	71.7	5.7	22.6

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

※ボーナスDI(Diffusion Index)の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が64.6%

2023年冬のボーナスを「支給する」と回答した165社のうち、1人当たりの平均支給額見通し(前年比増減)は、「変わらない」が前回調査比0.6ポイント低下し、64.6%と最も多くを占めた(図表3)。

「増加する」と回答した企業は、同7.4ポイント上昇の28.0%、「減少する」と回答した企業は、同6.9ポイント低下の7.3%となった。

3 ボーナスDI

大幅に改善する見通し

2023年冬の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比15ポイント上昇の21となり、大幅に改善する見通しとなった(図表4、5)。

産業別にみると、製造業は前回調査比横這いの12、非製造業は同25ポイント上昇の27と非製造業が大きく改善する見通しとなった。

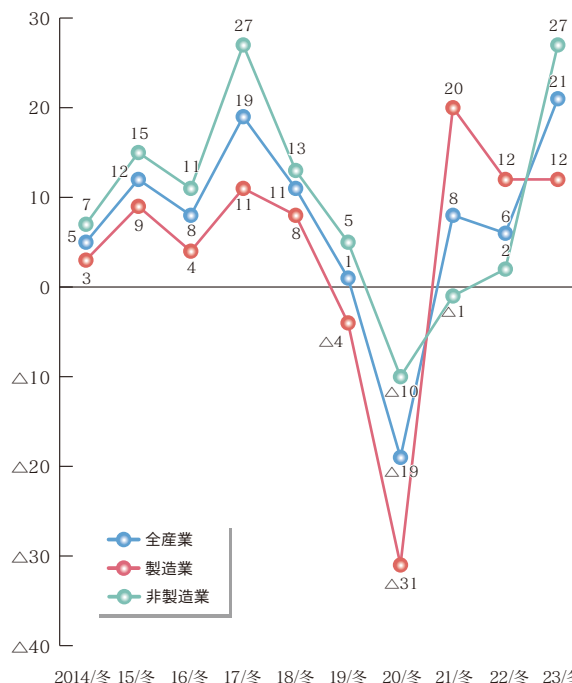
図表3 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位: %、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2019年冬	12.6	76.0	11.4
2020年冬	11.0	58.8	30.1
2021年冬	19.0	69.9	11.1
2022年冬	20.6	65.2	14.2
2023年冬	28.0	64.6	7.3
前回調査比	7.4	△0.6	△6.9

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった164社が対象

図表4 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスDI(前年同期との比較)

	14/冬	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬	21/冬	22/冬	23/冬	前回比
全産業	5	12	8	19	11	1	△19	8	6	21	15
製造業	3	9	4	11	8	△4	△31	20	12	12	0
電子部品	△8	△19	△31	7	20	0	△33	△8	△8	△20	△12
機械金属	20	27	7	29	26	0	△27	35	12	16	4
木材・木製品	25	0	29	△29	△11	0	△17	57	△50	△20	30
酒造	11	30	22	25	14	0	△29	14	29	57	28
その他製造業	0	10	6	7	△7	△9	△37	14	24	16	△8
非製造業	7	15	11	27	13	5	△10	△1	2	27	25
建設	10	13	4	36	19	29	17	0	△9	24	33
卸売・小売	6	3	8	17	10	△3	△7	6	3	25	22
その他非製造業	7	33	18	29	11	△3	△40	△10	9	32	23

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む



4 業種別D I

製造業：横這い見通し

製造業では、「機械金属」、「木材・木製品」、「酒造」が前回調査と比べて改善する見通し。一方、「電子部品」、「その他製造業」は悪化が見込まれ、製造業全体では横這い見通しとなった。

非製造業：全業種で大幅な改善見通し

非製造業では、「建設」、「卸売・小売」、観光、運輸、サービスなどを含む「その他非製造業」のすべての業種で前回調査と比べて二桁ポイントの上昇が見込まれ、大きく改善する見通しとなった。

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2022年冬（実績）および2023年冬（見通し）のいずれも回答があった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は330,000円

回答のあった53社（うち製造業20社、非製造業33社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は330,000円で、2022年冬（336,000円）と比べて6,000円減少となった（図表6）。

なお、最高は834,000円、最低は10,000円であった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.51か月

回答のあった69社（うち製造業29社、非製造業40社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.51か月となり、2022年冬（2.00か月）と比べて0.49か月の減少となった（図表6）。

なお、最高は3.86か月、最低は0.40か月であった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給予定金額(円)	1人当たりの平均支給月数(か月)
2022年冬	336,000	2.00
2023年冬	330,000	1.51
前回調査比	△ 6,000	△ 0.49

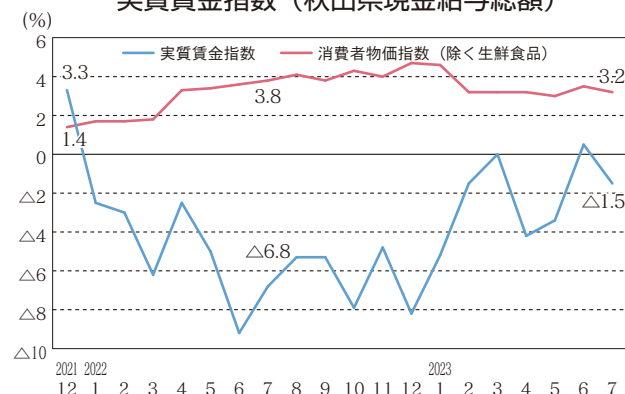
5 まとめ

燃料、原材料価格の高騰長期化や最低賃金の上昇により、県内企業の経営環境が一層厳しさを増す中、今回のボーナス支給見通しでは、2006年の調査開始以来、最高となる71.4%（前年比5.4ポイント増）の企業が「支給する」と回答した。

9月に実施した「第110回県内企業動向調査」では、賃上げ実施の理由について、業績好調を挙げる企業は少数にとどまっている。多くの企業は従業員のモチベーション向上や生活支援、人材確保などの理由から実施しており、賃上げの一環であるボーナス支給についても、同様の理由で支給する企業が増加したものと思われる。

県内の実質賃金指数（2023年7月）は、前年同月比でマイナス幅が縮小するなど、所得環境には明るい兆しもみられる（図表7）。ボーナス支給が県内個人消費の回復を後押しすることに期待したい。（鈴木 浩之）

図表7 消費者物価指数（秋田市、除く生鮮食品）、実質賃金指数（秋田県現金給与総額）



資料：秋田市消費者物価指数（2020年基準）
毎月勤労統計調査地方調査結果速報